

第27期決算公告

平成22年6月18日

東京都港区新橋五丁目22番10号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 吉井 三壽男

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,976,739	流動負債	712,696
現金及び預金	204,269	買掛金	18
売掛金	505,582	未払金	235,168
買取債権	521,903	未払費用	134,402
代位弁済債権	18,106	売上値引引当金	99,835
未収入金	17,116	役員賞与引当金	9,800
繰延税金資産	63,389	未払法人税等	9,960
関係会社預け金	1,690,342	未払消費税等	18,266
その他の流動資産	24,239	預り金	205,240
貸倒引当金	▲ 68,210	仮受金	6
		固定負債	246,389
		退職給付引当金	206,428
		繰延税金負債	39,960
固定資産	863,775	負債合計	959,085
有形固定資産	98,641	純資産の部	
建物	36,271	株主資本	2,881,429
器具備品	62,370	資本金	500,000
無形固定資産	146,761		
電話加入権	0		
ソフトウェア	146,761	利益剰余金	2,381,429
投資その他の資産	618,372	利益準備金	54,300
賃貸用資産	66,720	その他利益剰余金	2,327,129
出資金	30	別途積立金	2,187,000
従業員貸付金	1,500	繰越利益剰余金	140,129
長期前払費用	285,624		
差入敷金保証金	126,000		
その他の投資等	138,497		
		純資産合計	2,881,429
資産合計	3,840,515	負債・純資産合計	3,840,515

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,618,386
受託業務収益	2,199,042
買取債権回収収益	343,065
その他の営業収益	76,278
売 上 原 価	43,879
売 上 総 利 益	2,574,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,455,297
営 業 利 益	119,210
営 業 外 収 益	40,083
受取利息配当金	10,236
その他の雑収入	29,847
営 業 外 費 用	18,321
その他の雑損失	18,321
経 常 利 益	140,972
特 別 利 益	-
特 別 損 失	8,560
割増退職金	8,560
税 引 前 当 期 純 利 益	132,411
法人税、住民税および事業税	92,775
法人税等調整額	▲ 54,177
当 期 純 利 益	93,813

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

【重要な会計方針に係る事項】

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (2) 賃貸用資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
- (7) 売上値引引当金は、将来発生する売上値引に備えるため、事業年度末での売上値引の見込額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (9) 収益の計上基準
 - ① 受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
 - ② 買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
 - ③ その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	67,152千円
2.投資その他の資産の減価償却累計額	139,474千円
3.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	109,615千円
未収入金	7,989千円
(2)長期金銭債権	
長期前払費用	37,942千円
(3)短期金銭債務	
未払金	135,579千円
預り金	2,344千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	受託業務収益	1,189,575千円
	その他の営業収益	4,365千円
	販売費及び一般管理費	146,243千円
営業外取引	受取利息配当金	10,231千円
	その他の雑収入	23,094千円
	その他の雑損失	3,479千円
	割増退職金	8,560千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金であります。

繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用であります。

なお、評価性引当金は、63,737千円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	-	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等 *1	1,189,575	売掛金	109,615
							預り金	2,344
					連結納税未払額	84,882	未払金	84,882
					割増退職金	8,560	-	-
					CMS預け金増加額 *2	234,731	関係会社預け金 *2	1,690,342
					受取利息配当金	10,231		

*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額	288,142円91銭
一株当たり当期純利益額	9,381円33銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象
該当ありません。